

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第89期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部本部長 東郷 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部本部長 東郷 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月	第87期 平成24年3月	第88期 平成25年3月	第89期 平成26年3月
売上高 (百万円)	94,285	100,666	100,231	104,757	112,869
経常利益 (百万円)	3,928	4,885	4,723	5,364	6,704
当期純利益 (百万円)	2,183	2,746	2,320	3,084	3,738
包括利益 (百万円)		2,865	2,330	3,917	4,499
純資産額 (百万円)	34,157	36,603	38,397	41,755	45,587
総資産額 (百万円)	64,541	67,032	72,291	74,522	81,778
1株当たり純資産額 (円)	1,654.12	1,772.42	1,856.80	2,015.90	2,182.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.78	139.37	117.76	156.55	189.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	52.1	50.6	53.3	52.7
自己資本利益率 (%)	6.9	8.1	6.5	8.1	9.0
株価収益率 (倍)	9.8	8.7	9.6	10.8	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,461	3,273	3,719	3,933	5,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	211	871	2,331	3,856	3,381
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,820	847	680	608	594
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,745	13,217	13,892	13,426	14,769
従業員数 (人)	1,001 〔223〕	1,061 〔216〕	1,055 〔206〕	1,080 〔221〕	1,121 〔239〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第86期、第87期、第88期および第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成22年 3月	第86期 平成23年 3月	第87期 平成24年 3月	第88期 平成25年 3月	第89期 平成26年 3月
売上高 (百万円)	72,041	75,784	76,709	79,150	84,348
経常利益 (百万円)	2,858	3,540	3,590	3,621	4,333
当期純利益 (百万円)	1,550	2,216	1,930	2,263	2,720
資本金 (百万円)	4,603	4,603	4,603	4,603	4,603
発行済株式総数 (千株)	20,353	20,353	20,353	20,353	20,353
純資産額 (百万円)	31,837	33,715	35,009	37,178	39,586
総資産額 (百万円)	54,435	56,706	61,776	61,966	66,032
1株当たり純資産額 (円)	1,615.64	1,711.39	1,777.07	1,887.21	2,005.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	24.00 (10.00)	24.00 (12.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.68	112.49	97.97	114.87	138.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	59.5	56.7	60.0	59.9
自己資本利益率 (%)	5.0	6.8	5.6	6.3	7.1
株価収益率 (倍)	13.9	10.8	11.6	14.7	13.2
配当性向 (%)	25.4	21.3	24.5	24.4	21.7
従業員数 (人)	706 〔117〕	691 〔105〕	679 〔92〕	697 〔83〕	688 〔89〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第86期、第87期、第88期および第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第86期の1株当たり配当額24円は、当社の創業140周年記念配当4円を含んでおります。また、第88期の1株当たり配当額28円は、中間配当に当社の bonds 発売60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

大正14年 9月	株式会社小西儀助商店設立(大正3年設立合資会社を改組)
昭和15年12月	東京支店開設(平成17年4月東京本社に昇格)
昭和27年 2月	東京工場開設・合成接着剤ボンドの生産を開始(平成7年4月東京メルト製造部に改称し、浦和工場に統合、平成13年3月東京メルト製造部を閉鎖)
昭和31年 2月	東京本所医薬品工場開設・日本薬局方アルコール製造開始
昭和32年 1月	名古屋出張所開設(昭和38年2月名古屋支店に昇格)
昭和32年 9月	大阪工場開設
昭和35年 5月	札幌出張所開設(昭和60年1月札幌営業所に呼称変更、平成2年4月札幌支店に昇格)
昭和37年 4月	福岡連絡所開設(昭和41年1月福岡出張所、昭和56年4月福岡支店に昇格)
昭和39年 4月	浦和工場開設
昭和43年 4月	鳥栖工場開設(平成14年6月閉鎖)
昭和48年 8月	滋賀工場開設
昭和48年 9月	ミクニペイント株式会社株式を取得(平成26年1月株式譲渡により連結対象から除外)
昭和51年 1月	社名を「コニシ株式会社」に改称
昭和56年 4月	大阪工場閉鎖・同所に大阪研究所開設、浦和研究所開設
昭和61年 5月	栃木工場開設
昭和63年 9月	子会社水口化学産業株式会社を設立
平成2年 7月	ボンドワックス株式会社と合併し、茨城工場(平成17年3月茨城ワックス製造所に改組、平成19年3月閉鎖)およびワックス研究所(平成8年5月閉鎖し、浦和研究所に統合)を承継
平成2年10月	事業部制を導入
平成4年10月	滋賀第二工場開設
平成6年 8月	本社事務所を移転
平成6年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年 7月	子会社ボンド興産株式会社を設立(平成19年5月子会社ボンドケミカル商事株式会社に吸収合併)
平成8年10月	小西儀株式会社と合併
平成9年 5月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所)
平成9年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年11月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(栃木工場・浦和工場)
平成10年12月	コニシ工営株式会社株式を取得
平成11年 4月	子会社ボンドケミカル商事株式会社を設立
平成11年10月	丸安産業株式会社株式を取得
平成13年 4月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(滋賀工場)
平成13年11月	子会社ボンドエンジニアリング株式会社を設立
平成14年 4月	日本ケミカルデータベース株式会社株式を取得
平成14年 5月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(栃木工場・浦和工場) 子会社丸安産業株式会社が全額出資の子会社台湾丸安股份有限公司を設立
平成15年 2月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(浦和研究所・大阪研究所)
平成15年 5月	子会社ボンド販売株式会社を設立
平成15年 7月	上海代表事務所を開設(平成18年3月閉鎖)
平成16年 2月	サンライズ・エム・エス・アイ株式会社株式を取得 子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資で科陽精細化工(蘇州)有限公司を設立
平成16年 7月	子会社科昵西貿易(上海)有限公司を設立
平成17年 5月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資でKony Sunrise Trading Co.,Ltd.を設立
平成20年 3月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(化成品営業本部)
平成22年 1月	子会社 KF Instruments India Pvt.Ltd.を設立
平成22年10月	関連会社 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を設立(平成25年8月持分追加取得により子会社化)
平成24年 5月	品質システム審査登録制度ISO9001自己適合宣言 (ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所・栃木工場・浦和工場)
平成24年 7月	子会社ボンド物流株式会社を設立
平成24年 9月	栃木物流センターを開設
平成25年 7月	子会社ボンドケミカル商事株式会社と共同出資でPT.Konishi Indonesiaを設立
平成25年11月	近畿鉄筋コンクリート株式会社株式を取得
平成26年 1月	矢沢化学工業株式会社株式を取得

3 【事業の内容】

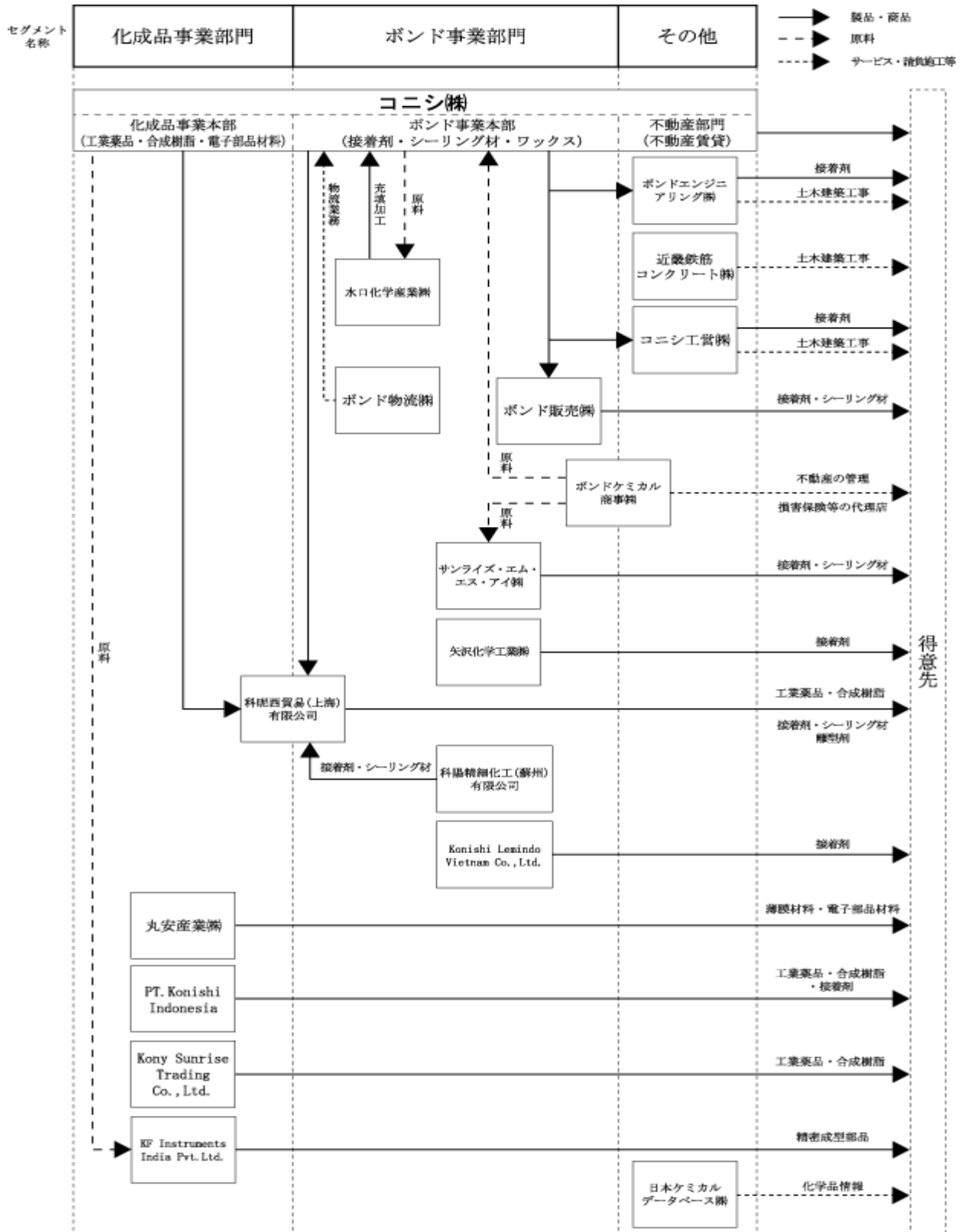
当社グループは、当社および当社の子会社18社で構成されており、接着剤・シーリング材を中心に製造販売するボンド事業と化学品の専門商社である化成品事業およびその他の事業を営んでおり、相互に協力して事業活動を展開しております。

各事業の区分とセグメントの区分は同一であり、各セグメントの区分における当社および当社の子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、その他の区分にあったミクニペイント(株)につきましては、平成26年1月の株式譲渡により連結対象から除外しております。

区分	主要な事業の内容	国内/海外	主要な会社
ボンド事業部門	接着剤、シーリング材、プラスチック用離型剤、床用ワックス、工業用両面テープの製造および販売	国内	当社、水口化学産業(株)、ボンド販売(株)、矢沢化学工業(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)
		海外	科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.
	ボンド事業における原料の仕入販売	国内	ボンドケミカル商事(株)
	製品倉庫の管理業務請負	国内	ボンド物流(株)
化成品事業部門	工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料、薄膜材料、医薬品原料、接着剤・シーリング材の仕入販売およびエタノールの製造販売	国内	当社、丸安産業(株)
		海外	科昵西貿易(上海)有限公司、PT.Konishi Indonesia、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、台湾丸安股份有限公司
	プラスチックの精密成型部品の製造販売	海外	KF Instruments India Pvt.Ltd.
その他	土木建築工事の請負業	国内	ボンドエンジニアリング(株)、コニシ工営(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)
	化学品データベースシステムの販売	国内	日本ケミカルデータベース(株)
	損害保険の代理店業務	国内	ボンドケミカル商事(株)
	不動産賃貸業	国内	当社

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
水口化学産業(株)	滋賀県甲賀市	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社が、一般家庭用接着剤の原液を販売し、充填加工したものを仕入れる他、不動産の賃貸をしております。
ボンドケミカル商事(株)	大阪市中央区	80	ボンド事業部門	100.0	3人	当社が、接着剤、シーリング材およびワックスの原料等を仕入れる他、取引先への仕入債務に対する保証を行っております。 また、当社所有不動産を管理しております。
ボンドエンジニアリング(株)	大阪市鶴見区	100	その他	100.0	3人	当社から接着剤等を仕入れる他、当社が、不動産の賃貸および資金の貸付を行っております。
ボンド販売(株)	大阪市中央区	50	ボンド事業部門	100.0		当社から接着剤・シーリング材を仕入れて販売しております。
日本ケミカルデータベース(株)	東京都千代田区	203	その他	100.0	2人	当社が、資金の貸付を行っております。
ボンド物流(株)	栃木県下野市	10	ボンド事業部門	100.0	1人	当社の物流業務を請負っております。
矢沢化学工業(株)	群馬県邑楽郡	30	ボンド事業部門	100.0		
サンライズ・ エム・エス・アイ(株)	堺市西区	315	ボンド事業部門	71.1	2人	当社のシーリング材の一部を生産しております。
丸安産業(株)	大阪市中央区	100	化成産品事業部門	60.8	2人	当社は、取引先への仕入債務に対する保証を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。
コニシ工営(株)	札幌市北区	30	その他	59.0	1人	当社から接着剤等を仕入れております。
近畿鉄筋コンクリート(株)	兵庫県尼崎市	15	その他	73.3	2人	
科昵西貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	1,600 (千US\$)	ボンド事業部門 ・ 化成産品事業部門	100.0	4人	当社から接着剤、シーリング材および合成樹脂を仕入れて販売している他、当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
PT.Konishi Indonesia	インドネシア 共和国 ジャカルタ市	800 (千US\$)	化成産品事業部門	100.0 (10.0)	2人	当社から接着剤・合成樹脂を仕入れて販売しております。
科陽精細化工(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	650	ボンド事業部門	91.3 (21.3)	3人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	20 (百万THB)	化成産品事業部門	91.3 (21.3)	2人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行う他、資金の貸付を行っております。
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	375 (百万INR)	化成産品事業部門	66.6	2人	当社から原材料の一部を仕入れて精密成型部品の製造販売を行っております。 また、当社が、資金の貸付を行っております。
台湾丸安股份有限公司	中華民国台北市	10 (百万NT\$)	化成産品事業部門	60.8 (60.8)		
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義共和国 ビンズオン省	2,000 (千US\$)	ボンド事業部門	75.0	1人	当社の技術支援により接着剤の製造販売を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。

(注) 1 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しており、(内書)は間接所有割合であります。

- 2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 3 ボンドケミカル商事(株)、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKF Instruments India Pvt.Ltd.は、特定子会社に該当しております。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	746〔164〕
化成品事業部門	169〔33〕
その他	150〔41〕
全社(共通)	56〔1〕
合計	1,121〔239〕

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
688〔89〕	38.91	14.75	6,223

セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	564〔81〕
化成品事業部門	58〔7〕
その他	10〔 〕
全社(共通)	56〔1〕
合計	688〔89〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてコニシ労働組合(昭和48年8月15日結成)が組織され、平成26年3月31日現在の組合員数は492人であります。子会社では、サンライズ・エム・エス・アイ(株)において労働組合(昭和49年10月31日結成)が組織されており、平成26年3月31日現在の組合員数は68人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)大阪府支部に属しております。

なお、各組合とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成25年に入ってから急激な円高の修正や株価の上昇を追い風に企業収益が改善し、設備投資が増加傾向となったことに加え、年度半ば以降には東京オリンピック開催決定に伴う公共投資の増加や、消費増税前の駆け込み需要の発生などにより、回復局面が継続しました。海外につきましては、中国などの新興国経済の減速懸念などの下振れリスクもあり、不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、景気回復に伴う期待感や消費増税前の駆け込み需要により、戸建て住宅やマンションの新設およびリフォーム工事が堅調に推移しました。

土木建築業界においては、政府が主導する復興需要の継続と公共投資の増加により、インフラ関連を中心とした補修・補強工事並びにストック市場におけるリニューアル工事が堅調に推移しました。

自動車業界においては、上期はエコカー補助金の政策効果一巡による販売減があったものの、下期は景況感の改善に消費増税前の駆け込み需要が相まって、販売増加の傾向が見られました。

電子・電機業界においては、スマートフォンやタブレットといった携帯端末市場を中心に回復基調は見られるものの、全体としては依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開を基本姿勢として、強い生産と物流体制、スピードのある研究開発部門の構築に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,128億69百万円(前期比7.7%増)、営業利益64億75百万円(前期比20.4%増)、経常利益67億4百万円(前期比25.0%増)、当期純利益37億38百万円(前期比21.2%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、戸建て住宅やマンションの新設着工が堅調に推移したことから、内装工事用接着剤、外装タイル用接着剤、建材用接着剤および戸建て用シーリング材が引き続き順調に売上を伸ばしました。

産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けウレタン系接着剤および自動車関連産業向け離型剤を中心に売上を伸ばしました。

土木建築関連においては、道路、鉄道、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事並びにビル、マンション等のストック市場におけるリニューアル工事が増え、補修材や工法、また、建築用シーリング材が順調に売上を伸ばしました。

一般家庭用関連においては、ホームセンターに対する新規製品導入や、手芸関連製品のメディアを活用した積極的な販促活動等により、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高550億45百万円(前期比10.4%増)、営業利益52億84百万円(前期比18.8%増)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業および塗料業界向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、建築塗料向け商材が堅調に推移し、売上を伸ばしました。

電子・電機業界向けにおいては、光学フィルム関連等の一部商材に新規の動きがあったものの、全体としては売上が前年実績を下回りました。

自動車業界向けにおいては、為替の円安基調により北米向け自動車販売やパーツメーカーの輸出が好調に推移するとともに、国内では消費増税の影響などにより、機能性材料等の販売が堅調で売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高489億81百万円(前期比4.3%増)、営業利益5億42百万円(前期比24.8%増)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が順調に推移し、売上を伸ばしました。

化学品データベース事業においては、海外向けのS D S作成支援ソフトおよび海外法規データベースの受注遅延等により売上は前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高88億41百万円(前期比11.5%増)、営業利益 6 億40百万円(前期比29.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は13億43百万円となりました(前期は 4 億65百万円の減少)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が52億45百万円(前期比13億11百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が33億81百万円(前期比 4 億74百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が 5 億94百万円(前期比14百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は147億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億45百万円(前期比13億11百万円増)となりました。

これは、売上債権の増加額が17億14百万円、法人税等の支払額が20億27百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が65億15百万円、減価償却費が13億65百万円、仕入債務の増加額が14億56百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億81百万円(前期比 4 億74百万円減)となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が10億 1 百万円あったものの、定期預金の預入による支出が10億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が13億27百万円、有形固定資産の取得による支出が21億11百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5 億94百万円(前期比14百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額が 5 億51百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	生産実績(t)	前期比(%)
ボンド事業部門	95,260	10.5
化成品事業部門		
その他	778	20.6
合計	96,038	10.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 化成品事業部門はその品種が多種多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。
 3 その他の生産量は、当連結会計年度中に連結除外となった法人に係るものであります。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ボンド事業部門	55,045	10.4
化成品事業部門	48,981	4.3
その他	8,841	11.5
合計	112,869	7.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済は、新興国経済の景気減速、ウクライナや中東の政治情勢悪化等によるエネルギー価格高騰が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。また、日本経済におきましても、設備投資の持ち直しや公共投資の増加などを背景に、回復基調が続くことが期待される一方、消費税率引き上げに伴う消費低迷や円安による原材料価格の上昇等の下振れリスクが潜在しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、強い生産と物流体制のさらなる構築、また、研究開発のスピードアップを図り、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成ならびにアジア市場への展開を進めてまいります。

ボンド事業部門においては、コア事業と位置づける汎用、住宅関連、建設関連事業で販売の拡大、次の柱となる土木、産業資材分野(自動車、電子・電機関連等)、海外への積極展開を図って参ります。また、生産拠点の見直しと集約化による生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革に取り組んでまいります。

化成品事業においては部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業である自動車、電子・電機関連分野での販売を拡大するとともに、商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。またこれらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 海外市場への進出に係るリスク

当社グループは中国、インド、東南アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。ボンド事業部門では、中国においてサンライズ・エム・エス・アイ(株)と共同出資した科陽精細化工(蘇州)有限公司、また、ベトナムにおいてPT.LEMINDO ABADI JAYA社と共同出資したKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.を生産拠点としております。さらに、化成品事業部門では、科昵西貿易(上海)有限公司を中国市場の販売拠点、PT.Konishi Indonesiaを東南アジアの販売拠点とし、また、インドでは、KF Instruments India Pvt. Ltd.を精密成型部品(電子機器)の生産・販売拠点とし、同国市場への拡販を目指しております。

しかしながら、これら拠点での活動は、各国の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとめない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等をおこない、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品事業部門では、取引先の大口化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品事業部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかしながら、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムI S O 9001の品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております(平成24年5月以降は自己適合宣言にて運用)。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市況変動によるリスク

化成品事業部門の主な販売商品であるI T関連材、電子部品関連基材、薄膜材料等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売系列又は提携

契約会社名	相手先	国名	系列又は提携内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	東亜合成株式会社	日本	東亜合成株式会社が生産する釣り用以外の家庭用シアノアクリレート系瞬間接着剤の日本における独占的販売権。	平成5年4月1日より平成6年3月28日まで以後当事者間に異議がない場合1年毎自動延長

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	PT.LEMINDO ABADI JAYA	インドネシア	クロロブレン溶剤形接着剤および酢酸ビニル樹脂エマルジョン形接着剤の製造・販売に関する技術情報を提供する。 対価として、次の使用料を受ける。 1) 初期使用料 2) 継続使用料 売上高の一定率の使用料	平成7年4月1日より平成17年3月31日まで以後当事者間に異議がない場合自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループでは『生産者が一万本作った商品でも、お客様には買った一本が全て』の品質方針のもと、顧客や社会のニーズに応えるトップ製品の開発に注力しております。

当社では、既存分野での接着剤、建築用シーリング材等の製品開発を継続しているほか、新分野での製品開発も積極的に推し進めました。また、海外関係会社向けの製品開発や、数年先の実現を目指した新素材、新技術の研究開発も継続しております。環境対策面では、引き続き製品個々の環境対策に取り組んでおります。

現在、研究開発は当社研究所(浦和研究所・大阪研究所・基礎研究所)を中心に行っておりますが、子会社の技術部門とも連携し技術水準の一層の向上に取り組んでおります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ボンド事業部門

主に当社研究所が中心になり、『ナンバーワンを誇る製品開発』を基本姿勢として一般家庭用、工業用および土木建築用の接着剤や補修材、工業用および建築用シーリング材、両面粘着テープ、自動車用離型剤並びに業務用のワックス・洗剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度において、工業用接着剤の分野では、住宅・建材業界、電子・電機業界、自動車業界、包装資材業界向けに、また、土木建築用接着剤、建築用シーリング材の分野では、土木補修・建築補修業界向けに、その他の分野でもそれぞれの業界向けに新製品の導入や新規用途の開発を積極的に進めました。

いずれの分野においても当社製品のシェアを拡大するために、継続的な製品の性能向上や生産性改善による原価低減にも積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は15億4百万円となりました。

(2) 化成品事業部門

特記すべき事項はありません。

(3) その他

当事業に係る研究開発費は53百万円となりました。

これは、当連結会計年度中に連結除外となった法人に係るものであります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価し、時価が大幅に下落した株式については会計基準に従って減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高1,128億69百万円(前期比7.7%増)、営業利益64億75百万円(前期比20.4%増)、経常利益67億4百万円(前期比25.0%増)、当期純利益は37億38百万円(前期比21.2%増)となりました。これは主として、景気回復に伴う期待感や消費増税前の駆け込み需要により、戸建て住宅やマンションの新設およびリフォーム工事が堅調に推移するなか、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い、コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出、事業拡大による成長戦略、アジア市場への展開を基本姿勢として、強い生産と物流体制、スピードのある研究開発部門の構築に取り組んだ結果によるものと考えております。

以下に、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,128億69百万円ですが、セグメントごとに分析すると、ボンド事業部門では550億45百万円(前期比10.4%増)、化成品事業部門では489億81百万円(前期比4.3%増)、その他では88億41百万円(前期比11.5%増)となりました。

詳しい内容については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照ください。

売上原価および売上総利益の分析

当連結会計年度の売上原価は930億72百万円、売上総利益は197億96百万円となりました。売上総利益率は17.5%となり、前連結会計年度の売上総利益率17.3%から若干上昇いたしました。これは、主に一部の連結子会社の業績が好調であったことおよび利益率の改善によるものであります。

なお、当社グループでは、研究開発費を売上原価として処理しております。当連結会計年度の研究開発費は15億58百万円であり、売上原価に占める割合は1.7%であります。前連結会計年度の研究開発費は15億40百万円であり、売上原価に占める割合は1.8%でありました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より1億27百万円増加し5億51百万円となりました。増加の主な要因は、為替差益が74百万円増加したこと等によるものです。

また、営業外費用は、前連結会計年度より1億17百万円減少し3億22百万円となりました。減少の主な要因は、支払補償費が1億15百万円減少したこと等によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は13億43百万円となりました(前期は4億65百万円の減少)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が52億45百万円(前期比13億11百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が33億81百万円(前期比4億74百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が5億94百万円(前期比14百万円減)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は147億69百万円となりました。

なお、詳しい内容につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要について

当連結会計年度の資金需要は、主として設備投資に係る部分が大きく、その額は19億39百万円でありました。設備投資の内容は、製造設備の維持・更新のほか、当社栃木工場での製造所の建設、滋賀物流センターの建設等への投資であります。

なお、セグメントごとの設備投資等の内容につきましては、「第3[設備の状況]1[設備投資等の概要]」をご参照ください。

(4) 新会計基準の適用等について

退職給付に係る会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(a) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(b) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、退職給付に係る資産が1億81百万円増加し、退職給付に係る負債が3億80百万円減少するとともに、利益剰余金が3億62百万円増加いたします。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。

当連結会計年度の設備投資は、ボンド事業部門においては、当社工場の製造設備の更新に加え、栃木工場に製造所を建設中であります。また、滋賀工場敷地内に滋賀物流センターを建設中であります。これらの結果、当事業に係る設備投資額は16億85百万円となりました。

化成品事業部門においては、主としてKF Instruments India Pvt.Ltd.の製造設備の更新に加え、工場を拡張すべく用地を取得中であります。この結果、当事業に係る設備投資額は1億47百万円となりました。

その他に係る設備投資額は1億6百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・シーリ ング材・ プラス チック用 離型剤製 造設備	753	564	37	2,288 (93,200)		3,643	71 〔44〕
栃木工場 (栃木県下野市)	"	工業用・ 一般家庭 用接着剤 製造設備	344	298	7	545 (55,251)		1,195	48 〔19〕
栃木物流センター (栃木県下野市)	"	物流倉庫	726	25	43	392 (23,553)		1,187	[]
浦和工場 (さいたま市桜区)	"	工業用・ 一般家庭 用接着 剤・床用 ワック ス・洗剤 製造設備	105	43	5	71 (12,481)		225	18 〔10〕
エタノール製造所 (滋賀県甲賀市)	化成品事業 部門	エタノール製造設備	114	11	2	()		128	2 〔8〕
大阪研究所 (大阪市鶴見区)	ボンド事業 部門	総合研究 所	243	0	46	8 (3,606)		299	54 〔1〕
浦和研究所 (さいたま市桜区)	"	"	303		68	()		371	64 〔]
大阪本社 (大阪市中央区)	ボンド事業 部門、化成 品事業部門 および全社	本社管理 業務 管内販売 業務	267	1	66	5 (1,296)		340	147 〔4〕
東京本社 (東京都千代田区)	"	管内販売 業務	3	4	7	()		15	129 〔1〕
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	製品保管	79	1	0	387 (17,076)		469	2 〔]
(大阪市中央区)	その他	賃貸事務 所	154		0	504 (621)		659	[]

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 浦和研究所の土地は、浦和工場内に含んでおります。
 5 エタノール製造所の土地は、滋賀工場内に含んでおります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
水口化学産 業(株)	本社・工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 充填加工 設備	12	62	1	()		76	13 〔22〕
ボンドケミ カル商事(株)	本社 (大阪市中央区)	ボンド事業 部門 その他	本社管理 業務 管内販売 業務	11		0	42 (116)		53	6 〔1〕
ボンドエン ジニアリン グ(株)	本社 (大阪市鶴見区)	その他	本社管理 業務 管内販売 業務	0	20	3	()		24	30 〔4〕
"	東京支店 (東京都墨田区)	"	管内販売 業務	1	24	1	()	3	30	15 〔4〕
矢沢化学工 業(株)	本社・工場 (群馬県邑楽郡)	ボンド事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務 壁紙施工 用接着剤 等製造設 備	160	155	2	138 (9,077)		456	41 〔5〕
サンライズ ・エム・エ ス・アイ(株)	本社 (堺市西区)	ボンド事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	88	5	9	454 (3,439)	2	559	31 〔12〕
"	岡山工場 (岡山県勝田郡)	"	工業用接 着剤・ シーリン グ材製造 設備	402	286	8	174 (22,411)		872	32 〔32〕
丸安産業(株)	本社 (大阪市中央区)	化成品事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	20	1	3	196 (245)		221	26 〔 〕
コニシ工営 (株)	本社 (札幌市北区)	その他	本社管理 業務 管内販売 業務	7	6	0	50 (788)		65	20 〔4〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
科陽精細化工(蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	ボンド事業 部門	工業用接着剤・シーリング材製造設備	526	188	6	()		721	25 〔2〕
KF Instruments India Pvt.Ltd.	本社・工場 (インド共和国ハリヤナ州)	化成品事業 部門	精密成型部品製造設備		162	4	()		166	55 〔9〕
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	本社・工場 (ベトナム社会主義共和国ビンズオン省)	ボンド事業 部門	工業用接着剤製造設備	88	48	2	()		139	18 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月
コニシ(株)	滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	物流倉庫	1,025 (注) 2	273	自己資金	平成26年 4月 (注) 2	平成26年 9月
〃	〃	〃	太陽光 発電設備	307		〃	平成26年 6月	平成26年 9月
〃	栃木物流センター (栃木県下野市)	〃	物流倉庫	204		〃	平成26年 10月	平成27年 3月
〃	栃木工場 (栃木県下野市)	〃	製造所・ 製造設備	885	439	〃	平成25年 8月	平成26年 6月
〃	〃	〃	製造設備	450		〃	平成26年 7月	平成27年 3月
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	化成品事業 部門	工場用地 拡張および 設備新設	443 (注) 3	107	増資資金および 当社からの 貸付金	平成25年 7月	平成27年 1月 (注) 3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 滋賀物流センターについては、投資予定金額の総額を前連結会計年度の800百万円から1,025百万円に、着手年月を平成26年2月から平成26年4月に変更しております。
3 投資予定金額の総額を第89期第3四半期累計期間の419百万円から443百万円に、完成予定年月を平成26年5月から平成27年1月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	5	20,353	2	4,603	2	4,182

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	29	205	108	4	3,567	3,942	
所有株式数(単元)		31,317	1,730	28,658	27,094	6	114,622	203,427	11,020
所有株式数の割合(%)		15.39	0.85	14.09	13.32	0.00	56.35	100.0	

- (注) 1 自己株式611,281株は、「個人その他」に6,112単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小西 信一郎	大阪府吹田市	1,485	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	東京都中央区晴海1-8-11	1,369	6.72
コニシ共栄会(注)3	大阪市中央区道修町1-7-1(北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,127	5.53
日本スタートラスト信託銀行株式会社(注)2	東京都港区浜松町2-11-3	787	3.87
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	611	3.00
小西 千代子	神戸市灘区	410	2.01
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1(北浜TNKビル)コニシ株式会社内	362	1.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.72
井上 道子	横浜市都筑区	345	1.69
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2-3-18	342	1.68
計		7,192	35.33

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
 3 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。
 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年6月3日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年5月27日現在で866千株(4.26%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として共同保有者のうち三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ投信株式会社の当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	352	1.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	483	2.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	30	0.15
計		866	4.26

- 5 三井住友信託銀行株式会社から平成26年1月9日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年12月31日現在で539千株(2.65%)を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として各共同保有者の当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には株主名簿上の所有株式を記載しております。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	467	2.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	72	0.35
計		539	2.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,731,500	197,315	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 11,020		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		197,315	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	611,200		611,200	3.00
計		611,200		611,200	3.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	365	693,100
当期間における取得自己株式	46	88,964

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	42,572	40,553,874		
その他				
保有自己株式数	611,281		611,327	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。収益性を重視した企業活動により財務体質の充実を図り、経営基盤の強化に努めることで安定した配当を実施する方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年30円(中間配当14円、期末配当16円)の配当を実施いたします。

この結果、当期の配当性向は21.7%、純資産当期純利益率は7.1%、純資産配当率は1.5%になります。

また、内部留保金については、生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、物流体制の強化への投資、環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月25日 取締役会決議	275	14
平成26年6月20日 定時株主総会決議	315	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,106	1,210	1,216	1,954	2,137
最低(円)	725	900	950	997	1,521

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	2,000	2,137	2,049	2,092	1,946	1,853
最低(円)	1,756	1,892	1,848	1,904	1,768	1,667

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		大丸智夫	昭和20年8月29日	昭和43年4月 当社入社 平成10年3月 当社ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長 平成12年6月 当社取締役に就任 当社ボンド事業本部営業本部副本部長 平成15年3月 当社ボンド事業本部営業本部本部長 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成17年4月 当社ボンド事業本部本部長 平成19年4月 当社事業推進本部本部長 平成19年6月 当社専務取締役に就任 平成21年6月 当社代表取締役社長に就任 平成22年5月 丸安産業株式会社代表取締役会長に就任(現在) 平成24年5月 サンライズ・エム・エス・アイ株式会社代表取締役会長に就任(現在) 平成25年4月 当社代表取締役会長に就任(現在)	(注)2	22
取締役社長 (代表 取締役)		横田隆	昭和28年7月12日	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社ボンド事業本部生産本部栃木工場工場長 平成20年4月 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部本部長 平成21年4月 当社事業推進本部生産本部本部長兼資材担当 平成21年6月 当社取締役兼執行役員に就任 当社ボンド事業本部生産本部本部長兼資材担当 平成23年4月 当社常務取締役に就任 当社ボンド事業本部本部長 平成23年5月 ボンドケミカル商事株式会社代表取締役会長に就任(現在) 平成25年4月 当社代表取締役社長に就任(現在)	(注)2	10
専務取締役	管理本部・社長室管掌兼管理本部本部長兼総務統括部統括部長兼関係会社管理部統括部長	東郷正人	昭和23年10月28日	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 当社人事部統括部長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成18年4月 当社管理本部本部長 平成18年6月 当社執行役員兼任 平成19年4月 当社社長室副室長兼経営企画部統括部長 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成21年4月 当社管理本部本部長兼関係会社担当 平成23年4月 当社専務取締役に就任 当社社長室室長兼人事部統括部長兼経営企画部統括部長兼関係会社管理部統括部長 平成24年5月 日本ケミカルデータベース株式会社代表取締役会長に就任(現在) 平成24年6月 当社代表取締役専務に就任 平成25年4月 当社社長室室長兼人事部統括部長兼関係会社管理部統括部長 平成25年6月 当社専務取締役に就任(現在) 平成26年6月 当社管理本部・社長室管掌兼管理本部本部長兼総務統括部統括部長兼関係会社管理部統括部長(現在)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小西 哲夫	昭和24年5月20日	昭和52年4月 昭和57年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 昭和63年9月 平成3年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月	当社入社 当社コンピュータ部部长 当社取締役に就任 当社化成品営業本部副本部長 当社常務取締役に就任 当社管理本部本部長 当社取締役副社長に就任 ポンドケミカル商事株式会社代表取締役社長に就任(現在) 当社取締役副会長に就任 当社取締役に就任(現在)	(注)2	309
取締役	化成品事業 本部本部長 兼化成品営業 支援部統括 部長	須藤 孝也	昭和35年1月30日	昭和57年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社人事部マネージャ - 当社ポンド事業本部営業本部第一事業 部事業部長 当社執行役員 当社ポンド事業本部営業本部副本部長 当社ポンド事業本部ポンド営業本部本 部長 当社取締役兼執行役員に就任(現在) 当社化成品事業本部本部長 当社化成品事業本部本部長兼化成品営業 支援部統括部長(現在)	(注)2	10
取締役	ポンド営業 本部本部長 兼海外統括 部統括部長	日下部 悟	昭和32年5月31日	昭和55年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年4月	当社入社 当社事業推進本部ポンド営業本部建設 事業部事業部長 当社執行役員 当社ポンド事業本部土木建設本部本部長 当社ポンド事業本部ポンド営業本部本 部長 当社取締役兼執行役員に就任(現在) 当社ポンド営業本部本部長 当社ポンド営業本部本部長兼海外統括 部統括部長(現在)	(注)2	7
取締役	生産・研究 開発本部本 部長兼生産 管理部統括 部長	有澤 彰三	昭和33年3月25日	昭和55年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 大阪研究所所長 当社執行役員 当社研究開発本部本部長 当社生産・研究開発本部本部長兼生産 管理部統括部長(現在) 当社取締役兼執行役員に就任(現在)	(注)2	4
取締役	海外事業 担当	井上 孝一郎	昭和34年4月7日	昭和57年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年1月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 事業推進本部ポンド営業本部工業用事 業部事業部長 当社執行役員 ポンド事業本部営業戦略室室長兼業務 統括部統括部長兼営業推進部統括部長 兼海外事業推進部統括部長 科呢西貿易(上海)有限公司總經理に就 任(現在) 当社海外事業担当(現在) 当社取締役兼執行役員に就任(現在)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		高 村 輝 男	昭和25年 9月 7日	昭和44年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社名古屋支店総務部マネージャー 当社管理本部経理部マネージャー 当社管理本部経理統括部統括部長 当社管理本部本部長付 当社監査役に就任(現在)	(注) 4	4	
監査役		竹 内 鈴 子	昭和47年 4月 7日	平成 7年 4月 平成17年 3月 平成17年 4月 平成20年 6月	(株)人事測定研究所(現(株)リクルートマネジメントソリューションズ)入社 同社退社 人事・教育関係の個人コンサルタントとして活動 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	0	
監査役		坂 口 博 信	昭和36年11月 8日	昭和60年 4月 平成 2年 9月 平成 9年 4月 平成11年 1月 平成22年 6月 平成22年 7月	運輸省入省 運輸省退職 弁護士登録(現在) 井上洋一法律事務所入所 当社監査役に就任(現在) 坂口博信法律事務所開設(現在)	(注) 4	1	
監査役		狩 野 仁	昭和24年10月 6日	昭和49年 4月 平成16年 9月 平成18年 6月 平成23年 6月	東洋信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))入社 UFJ信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託銀行(株))執行役員大阪支店副支店長兼大阪証券代行部長 三菱UFJ代行ビジネス(株)代表取締役専務大阪事業所所長 当社監査役に就任(現在)	(注) 4		
計								387

- (注) 1 監査役竹内鈴子、監査役坂口博信および監査役狩野仁は、社外監査役であります。
- 2 当該取締役の任期は、平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

当社グループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底はコンプライアンスにあると認識しております。社員全員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。

現在の体制としましては、取締役の経営責任を明確にして経営体制の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制の構築をめざしております。なお、「委員会設置会社」制については、取締役会と監査役会との従来の枠組みの中で企業統治を推進しており、現時点では採用を考えておりません。

a. 経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<取締役会>

取締役の人数は8名であり、社外取締役は選任されておりません。取締役会は毎月1回、必要に応じ常務会を開催しております。また代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。また執行役員制度を採用しており、必要に応じて取締役会に出席させ、業務の執行状況を報告させております。

なお、提出日現在において取締役の人数は8名であります。

<監査役会>

監査役の人数は4名であり、全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役または各執行役員から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。監査役のうち社外監査役は3名であり、より第三者的な立場から監査機能を発揮していると考えております。このため社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

また、監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できるものとしており、監査役を支える十分な人材および体制を確保しております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

さらに、各監査役は、会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為、会社に著しい損害を招くおそれがある事実、株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役や重要な使用人からのヒアリング、往査その他の方法により適宜意見交換を行う等、経営監視機能の強化に努めております。

<各種委員会>

「CSR委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしております。また「内部統制推進委員会」において、内部統制制度の整備、評価、推進等を行っております。

b. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

(a) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。またCSR委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。またCSR委員会において「行動憲章」「行動規範」の改正・配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の整備・制定・運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。内部統制システムの構築・維持・向上を図るため、内部統制推進委員会を設置しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書は、法令に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。またその情報に関しては、適切に保存し、かつ管理するために関連する規程等を整備しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。さらにCSR委員会において規程の整備と運用を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、常務会は必要に応じて開催され、また代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

(e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当役員がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を制定、配布、教育を行っております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できることとしております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。また監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得るものとしております。

(g) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告するものとしております。また会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告することとしております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換するものとしております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

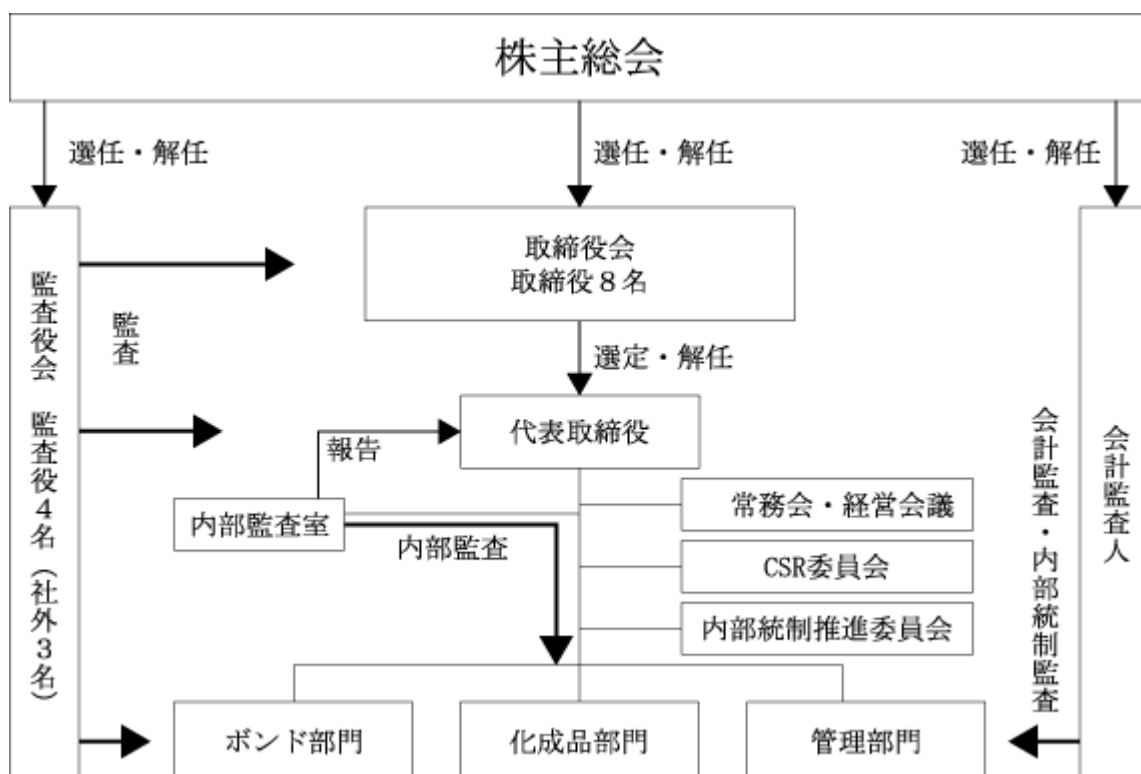
(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備しております。

c. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して係わりを持たず、毅然とした態度で対応するものとしております。また不当要求には全従業員が断固これに応じない姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守することとしております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

内部統制の模式図は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室に3名配置し、業務および制度の運用が会社方針に従って正しく行われているかを監査報告させ、内部牽制を行っております。

監査役監査につきましては、監査役は全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。また、監査役会は定期的に内部監査室および会計監査人から報告を求めるなど、監査体制を強化しております。

a. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、各事業部門の監査に関し、監査計画の検討、監査事項の分担や情報交換を行い、互いに連携して監査の充実と効率化に役立てております。また必要に応じて監査内容の確認、監査結果について意見交換を行い、連携して監査講評や指摘事項の指針としております。

b. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人の監査計画概要書に基づき、必要に応じて事業所および関係会社の往査に立ち会い、監査内容・監査結果等に対する意見交換を行っております。また会計監査人による指摘事項については社内の執行部署に対しヒアリング、往査等により改善状況を監査しております。会計監査人からの監査報告に先立ち、期中の監査実施事業所、実施時期、実施事項について説明を受け、監査の方法と結果の相当性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、取締役会と監査役会との従来の枠組みの中で企業統治を推進しており、現段階では社外取締役を選任していません。また、社外取締役または社外監査役を選任する際の独立性に関する基準は設けていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所等の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

監査役4名のうち社外監査役は3名であり、各社外監査役の当社との人的・資金的・取引関係、その他の利害関係につきましては次の通りであります。

坂口博信氏は当社の顧問弁護士であります。法務に関する豊富な見識、経験、人格等を総合的に勘案し選任しております。法務的な観点から監査体制の強化を図るため、当社の社外監査役として適任であると判断しております。

竹内鈴子氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、人事制度他諸制度の構築、改革に精通されており、会社組織の構築・改革、内部統制が有効に機能する組織構造などについて十分な見識を有しておられることから、さらなる監査体制と内部統制の強化に適切な助言をいただけることを期待し選任しております。

狩野仁氏は長年にわたり大手金融機関で証券代行業務に携わり、会社法に精通されており会社運営全般における助言を期待しております。また、他社での業務執行者および監査役としての経験を有しておられ、経営の監視や適切な助言をいただけることを期待し選任しております。

竹内氏および狩野氏は東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はありません。また、両氏ともに株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

以上の事より、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

なお、当社は定款に社外監査役との責任限定契約に関する定めを設け、会社法第427条第1項の規定により社外監査役3名との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	191	141	50	7
監査役 (社外監査役を除く)	15	15		1
社外役員	19	19		3

(注) 賞与は、役員賞与引当金繰入額に計上した金額であります。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

〔取締役の報酬等〕

取締役に求められる役割は、企業業績と企業価値の持続的な向上を図ることであり、取締役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持が可能で、職責に十分に見合う報酬水準および報酬体系であることを基本としております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高めております。

(a) 定額報酬については、役位ごとの大きさや責任範囲に基づき、取締役会で決定しております。

(b) 賞与については、会社業績を勘案して、取締役会で決定しております。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬等については、その職務の独立性という観点から、業績に左右されない定額報酬のみとしております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高め、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,343百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日東電工(株)	120,000	668	取引先との関係維持・強化
大和ハウス工業(株)	317,702	578	同上
ダイソー(株)	1,350,000	384	同上
東亜合成(株)	507,286	207	同上
電気化学工業(株)	440,020	146	同上
(株)カネカ	265,000	144	同上
荒川化学工業(株)	99,360	81	同上
稲畑産業(株)	100,000	69	同上
高压ガス工業(株)	100,000	53	同上
日本ピグメント(株)	244,377	52	同上
三井物産(株)	36,000	47	同上
ロックペイント(株)	80,000	46	同上
(株)キムラ	154,732	45	同上
ニホンフラッシュ(株)	12,392	44	同上
(株)クボタ	26,000	34	同上
三洋化成工業(株)	60,000	30	同上
トラスコ中山(株)	15,972	29	同上
(株)T & K TOKA	13,500	27	同上
大日本印刷(株)	31,000	27	同上
D I C(株)	120,000	23	同上
藤倉化成(株)	58,000	22	同上
イサム塗料(株)	52,000	20	同上
三井化学(株)	97,833	20	同上
信越化学工業(株)	3,100	19	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,200,070	669	取引先との関係維持・強化 および議決権行使に関する 指図権限
日東電工(株)	80,000	445	同上
信越化学工業(株)	20,000	125	同上
豊田合成(株)	30,000	65	同上
太陽誘電(株)	19,000	22	同上
(株)カネカ	40,000	21	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日東電工(株)	120,000	593	取引先との関係維持・強化
大和ハウス工業(株)	319,600	559	同上
ダイソー(株)	1,350,000	492	同上
東亜合成(株)	507,286	224	同上
(株)カネカ	265,000	165	同上
電気化学工業(株)	440,020	155	同上
稲畑産業(株)	100,000	105	同上
荒川化学工業(株)	99,360	91	同上
日本ピグメント(株)	267,070	65	同上
(株)キムラ	159,846	61	同上
高压ガス工業(株)	100,000	57	同上
三井物産(株)	36,000	52	同上
ロックペイント(株)	80,000	47	同上
三洋化成工業(株)	60,000	39	同上
トラスコ中山(株)	15,972	38	同上
藤倉化成(株)	58,000	37	同上
(株)クボタ	26,000	35	同上
D I C(株)	120,000	32	同上
大日本印刷(株)	31,000	30	同上
(株)T & K T O K A	13,500	30	同上
星光 P M C(株)	20,000	28	同上
(株) L I X I L グループ	10,108	28	同上
三井化学(株)	97,833	24	同上
イサム塗料(株)	52,000	23	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱 U F J フィナンシャル・グループ	1,200,070	680	取引先との関係維持・強化 および議決権行使に関する 指図権限
日東電工(株)	80,000	395	同上
信越化学工業(株)	20,000	117	同上
豊田合成(株)	30,000	59	同上
(株)カネカ	40,000	25	同上
太陽誘電(株)	19,000	24	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(2) 会計監査人の状況

会計監査および内部統制監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、四半期末、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田美樹と高崎充弘であり、この他公認会計士10名、その他6名が業務を補助しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	56	4	54	
連結子会社	1		1	
計	58	4	56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が有限責任監査法人トーマツに対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容としましては、内部統制に関する助言・指導業務等に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画書に基づいた監査項目や作業時間等を検討し、監査役会と協議のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が開催する研修等に経理担当者を参加させております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,427	16,469
受取手形及び売掛金	4 33,171	35,410
有価証券	99	-
商品及び製品	5,184	5,331
仕掛品	257	292
原材料及び貯蔵品	754	1,155
未成工事支出金	100	445
繰延税金資産	559	727
その他	510	605
貸倒引当金	104	129
流動資産合計	54,961	60,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,566	2 15,240
減価償却累計額	10,068	10,472
建物及び構築物（純額）	4,497	4,767
機械装置及び運搬具	12,761	13,409
減価償却累計額	11,081	11,484
機械装置及び運搬具（純額）	1,680	1,924
工具、器具及び備品	3,432	3,483
減価償却累計額	3,082	3,122
工具、器具及び備品（純額）	349	360
土地	2 5,506	2 5,354
リース資産	139	108
減価償却累計額	109	99
リース資産（純額）	29	9
建設仮勘定	12	833
有形固定資産合計	12,075	13,251
無形固定資産		
投資その他の資産	1,214	1,087
投資有価証券	2 4,937	2 5,517
長期貸付金	6	5
差入保証金	607	612
退職給付に係る資産	-	463
繰延税金資産	78	51
その他	1 718	561
貸倒引当金	78	81
投資その他の資産合計	6,270	7,130
固定資産合計	19,560	21,469
資産合計	74,522	81,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 24,093	2 25,670
短期借入金	299	2 472
1年内返済予定の長期借入金	-	2 24
リース債務	22	9
未払法人税等	1,090	1,659
繰延税金負債	3	10
賞与引当金	884	948
役員賞与引当金	77	99
その他	4 2,269	2,684
流動負債合計	28,741	31,579
固定負債		
リース債務	11	1
繰延税金負債	246	271
退職給付引当金	809	-
退職給付に係る負債	-	1,362
役員退職慰労引当金	214	186
長期預り保証金	2,547	2,565
その他	197	223
固定負債合計	4,026	4,610
負債合計	32,767	36,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,224
利益剰余金	30,751	33,928
自己株式	622	582
株主資本合計	38,915	42,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800	1,037
為替換算調整勘定	2	197
退職給付に係る調整累計額	-	326
その他の包括利益累計額合計	798	907
少数株主持分	2,041	2,504
純資産合計	41,755	45,587
負債純資産合計	74,522	81,778

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	104,757	112,869
売上原価	1, 2, 6 86,652	1, 2, 6 93,072
売上総利益	18,104	19,796
販売費及び一般管理費	3 12,724	3 13,321
営業利益	5,380	6,475
営業外収益		
受取利息	16	35
受取配当金	89	105
為替差益	91	165
その他	225	244
営業外収益合計	423	551
営業外費用		
支払利息	23	26
売上割引	163	175
持分法による投資損失	8	1
支払補償費	200	84
その他	43	34
営業外費用合計	439	322
経常利益	5,364	6,704
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
会員権売却益	4	-
段階取得に係る差益	-	24
負ののれん発生益	19	17
その他	-	0
特別利益合計	24	42
特別損失		
固定資産処分損	5 45	5 54
関係会社株式売却損	-	89
減損損失	-	7 82
その他	25	5
特別損失合計	71	232
税金等調整前当期純利益	5,317	6,515
法人税、住民税及び事業税	1,904	2,558
法人税等調整額	85	43
法人税等合計	1,990	2,514
少数株主損益調整前当期純利益	3,327	4,000
少数株主利益	242	261
当期純利益	3,084	3,738

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,327	4,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	284
為替換算調整勘定	112	214
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	1,590	1,499
包括利益	3,917	4,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,646	4,175
少数株主に係る包括利益	270	324

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,182	28,179	621	36,344
当期変動額					
剰余金の配当			512		512
連結除外による減少					
当期純利益			3,084		3,084
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,571	0	2,571
当期末残高	4,603	4,182	30,751	622	38,915

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	341	105		236	1,817	38,397
当期変動額						
剰余金の配当						512
連結除外による減少						
当期純利益						3,084
自己株式の取得						0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	458	103		562	224	786
当期変動額合計	458	103		562	224	3,357
当期末残高	800	2		798	2,041	41,755

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,603	4,182	30,751	622	38,915
当期変動額					
剰余金の配当			551		551
連結除外による減少			10		10
当期純利益			3,738		3,738
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		42		40	82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		42	3,177	39	3,259
当期末残高	4,603	4,224	33,928	582	42,174

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	800	2		798	2,041	41,755
当期変動額						
剰余金の配当						551
連結除外による減少						10
当期純利益						3,738
自己株式の取得						0
自己株式の処分						82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	236	200	326	109	463	572
当期変動額合計	236	200	326	109	463	3,832
当期末残高	1,037	197	326	907	2,504	45,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,317	6,515
減価償却費	1,175	1,365
減損損失	-	82
負ののれん発生益	19	17
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	89
有形固定資産処分損益(は益)	25	23
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	29
賞与引当金の増減額(は減少)	35	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	358	36
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	55
受取利息及び受取配当金	106	140
支払利息	23	26
持分法による投資損益(は益)	8	1
段階取得に係る差損益(は益)	-	24
売上債権の増減額(は増加)	402	1,714
たな卸資産の増減額(は増加)	311	534
仕入債務の増減額(は減少)	1,005	1,456
その他の固定負債の増減額(は減少)	260	56
その他	42	23
小計	5,469	7,157
利息及び配当金の受取額	104	141
利息の支払額	23	25
法人税等の支払額	1,616	2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,004	1,000
定期預金の払戻による収入	11	1,001
有価証券の取得による支出	100	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	1,735	2,111
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	282	68
投資有価証券の取得による支出	716	49
投資有価証券の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	92
その他	29	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,856	3,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45	36
長期借入金の返済による支出	-	43
リース債務の返済による支出	28	22
配当金の支払額	512	551
少数株主への配当金の支払額	22	28
少数株主からの払込みによる収入	-	89
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	608	594
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	465	1,343
現金及び現金同等物の期首残高	13,892	13,426
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,426	¹ 14,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、ボンド物流(株)、矢沢化学工業(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、PT.Konishi Indonesia、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.、KF Instruments India Pvt.Ltd.、台湾丸安股份有限公司、Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.の18社であります。

PT.Konishi Indonesiaは、当社および子会社ボンドケミカル商事(株)が共同出資で新規設立したことにより、また矢沢化学工業(株)および近畿鉄筋コンクリート(株)は当社が株式を新規取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社であったミクニペイント(株)は株式譲渡により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

さらに、持分法適用会社であったKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.は、当社が持分を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾丸安股份有限公司の事業年度末日は2月28日(閏年は2月29日)、科昵西貿易(上海)有限公司、PT.Konishi Indonesia、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.およびKonishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.の事業年度末日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、矢沢化学工業(株)の事業年度末日は5月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

.....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……定率法(提出会社および国内連結子会社)

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

……定額法(在外連結子会社)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

……3年から50年

機械装置及び運搬具

……2年から10年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用

……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が463百万円、退職給付に係る負債が1,362百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が326百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建売上債権をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

為替予約取引については、社内管理規程にそって、外貨建売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジの有効性について、為替予約については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、退職給付に係る資産が181百万円増加し、退職給付に係る負債が380百万円減少するとともに、利益剰余金が362百万円増加いたします。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」にて区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」、「役員退職慰労金」については、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた2百万円、「役員退職慰労金」に表示していた21百万円、「その他」1百万円は、「その他」25百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」にて区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」については、当連結会計年度においては金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益(は益)」2百万円、「その他」45百万円は、「その他」42百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(関係会社出資金)	14百万円	

2 担保提供資産および対応債務
(提供資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	26百万円
土地	243	122
投資有価証券	88	113
計	338百万円	261百万円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	357百万円	409百万円
短期借入金		50
1年以内返済予定の長期借入金		4
割引手形	39	
計	397百万円	464百万円

3 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	7百万円
受取手形裏書譲渡高		342百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の科目に連結会計年度末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,162百万円	
支払手形	217	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	62	

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費は全て売上原価として処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	1,540百万円	1,558百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品	2百万円	1百万円
製品	15百万円	6百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	2,494百万円	2,728百万円
従業員給料及び賞与	3,514百万円	3,583百万円
福利厚生費	745百万円	781百万円
賞与引当金繰入額	538百万円	581百万円
役員賞与引当金繰入額	75百万円	94百万円
退職給付費用	441百万円	432百万円
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	29百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	42百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	
機械装置及び運搬具	0	0百万円
計	0百万円	0百万円

(除却損)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	10	5
工具、器具及び備品	2	1
ソフトウェア	2	
リース資産		0
解体撤去費用	16	32
計	45百万円	54百万円

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10百万円	5百万円

7 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失額
工場	静岡県掛川市	建物及び構築物	32
		機械装置及び運搬具	1
		工具、器具及び備品	0
		土地	47
合計			82

当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。

その結果、当連結会計年度においてサンライズ・エム・エス・アイ(株)の静岡工場での生産を停止いたしましたため、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」および「工具、器具及び備品」については帳簿価額を全額減額し、「土地」については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれの減少額を減損損失(82百万円)として特別損失に計上しております。

なお、「土地」についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額より算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	738百万円	437百万円
組替調整額		0
税効果調整前	738百万円	438百万円
税効果額	262	154
その他有価証券評価差額金	475百万円	284百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	112百万円	214百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	1百万円
組替調整額		0
持分法適用会社に対する持分相当額	2百万円	1百万円
その他の包括利益合計	590百万円	499百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353,720			20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	653,036	452		653,488

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 452株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	236	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	275	14	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353,720			20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	653,488	365	42,572	611,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 365株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

簡易株式交換による減少 42,572株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	275	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	275	14	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,427百万円	16,469百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	1,001	1,700
現金及び現金同等物	13,426百万円	14,769百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

矢沢化学工業(株)

流動資産	1,798百万円
固定資産	471
のれん	14
流動負債	708
固定負債	45
株式の取得価額	1,529百万円
現金及び現金同等物	211
差引：取得のための支出	1,317百万円

近畿鉄筋コンクリート(株)

流動資産	951百万円
固定資産	99
流動負債	185
固定負債	31
負ののれん	17
少数株主持分	222
株式の取得価額	594百万円
現金及び現金同等物	585
差引：取得のための支出	9百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、自家発電設備(機械装置及び運搬具)およびコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34百万円	19百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	202	112	89
合計	237百万円	132百万円	104百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34百万円	21百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	202	126	75
合計	237百万円	148百万円	89百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	15百万円	15百万円
1年超	89	73
合計	104百万円	89百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	26百万円	15百万円
減価償却費相当額	26百万円	15百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、提出会社の自己資金による他、必要に応じて銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、投資有価証券である株式は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社グループの売上債権管理基準に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じて一部の顧客からは、信用リスクの低減を目的として取引保証金を預っております。

投資有価証券である株式は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	14,427	14,427	
(2) 受取手形及び売掛金	33,171	33,171	
(3) 投資有価証券	4,824	4,824	
(4) 支払手形及び買掛金	(24,093)	(24,093)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	16,469	16,469	
(2) 受取手形及び売掛金	35,410	35,410	
(3) 投資有価証券	5,349	5,349	
(4) 支払手形及び買掛金	(25,670)	(25,670)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項(有価証券関係)に記載のとおりであります。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金は、営業債権に係る保証金の預り分であり、返還時期の約定がなく、将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難であるため、時価の開示対象に含めておりません。

なお、非上場株式および長期預り保証金の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	113	167
長期預り保証金	2,547	2,565

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	14,427	
受取手形及び売掛金	33,171	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)		595
合計	47,599	595

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	16,469	
受取手形及び売掛金	35,410	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)		601
合計	51,880	601

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,619	2,184	1,435
債券			
公社債			
その他			
その他			
小計	3,619	2,184	1,435
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	572	654	81
債券			
公社債			
その他	694	700	5
その他	37	47	10
小計	1,304	1,401	96
合計	4,924	3,585	1,338

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,437	2,622	1,815
債券			
公社債			
その他	601	600	1
その他			
小計	5,039	3,222	1,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	268	303	35
債券			
公社債			
その他			
その他	41	46	4
小計	310	350	40
合計	5,349	3,573	1,776

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
債券			
公社債			
その他			
その他			
合計	0	0	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度および確定給付年金制度を設けており、さらに確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社 8社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、総合設立型の厚生年金基金への加入については、当社および連結子会社 5社(内、連結子会社 1社は平成24年 7月に新規加入しております。)は大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社 1社は日本保温保冷工業厚生年金基金に加入しております。この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成24年 3月31日現在)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
年金資産の額	231,281	10,078
年金財政計算上の給付債務の額	338,375	11,857
差引額	107,094	1,779

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(単位：%)

	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
掛金拠出割合	1.9	4.5

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

(単位：百万円)

	(平成24年 3月31日現在)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
過去勤務債務残高	53,231	1,207
繰越不足金	53,862	572
資産評価調整加算額		
差引額	107,094	1,779

過去勤務債務の償却方法

	(平成24年 3月31日現在)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間19年の 元利均等償却	期間20年の 元利均等償却

特別掛金処理費用額

(単位：百万円)

	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
特別掛金処理費用額	45	5

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	5,066
年金資産(退職給付信託を含む)	3,814
小計(+)	1,252
未認識数理計算上の差異	778
未認識過去勤務債務	77
小計(+ +)	551
前払年金費用	257
退職給付引当金(-)	809

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用 (注) 1, 2	530
利息費用	58
期待運用収益	20
数理計算上の差異の費用処理額	182
過去勤務債務の処理額	7
退職給付費用(+ + + +)	743
その他 (注) 3	64
合計	808

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 厚生年金基金掛金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
期待運用収益率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数(注) 1	14年
過去勤務債務の額の処理年数(注) 2	14年

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けているほか、確定拠出企業型年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度および確定給付企業年金制度には、退職給付信託を一部設定しております。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は、退職給付制度にポイント制を採用しており、従業員の勤続年数、等級および役職に応じて予め設定したポイントを毎年従業員に付与し、退職時に累積されたポイントにポイント単価を乗じて給付額を算定しております。

一部の連結子会社が設ける確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および退職給付費用を算定しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

総合設立型の厚生年金基金への加入については、当社および連結子会社5社は大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社1社は日本保温保冷工業厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,782百万円
勤務費用 (注)	292
利息費用	57
数理計算上の差異の発生額	154
退職給付の支払額	390
子会社株式取得による退職給付債務増加額	124
子会社株式売却による退職給付債務減少額	156
その他	18
退職給付債務の期末残高	4,846百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,529百万円
期待運用収益	25
数理計算上の差異の発生額	222
事業主からの拠出額	244
退職給付の支払額	179
子会社株式取得による年金資産増加額	95
その他	10
年金資産の期末残高	3,947百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,609百万円
年金資産	3,947
	661百万円
非積立型制度の退職給付債務	237百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	899百万円
退職給付に係る負債	1,362百万円
退職給付に係る資産	463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	899百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (注)	292百万円
利息費用	57
期待運用収益	25
数理計算上の差異の費用処理額	134
過去勤務費用の費用処理額	7
確定給付制度に係る退職給付費用	451百万円

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	69百万円
未認識数理計算上の差異	576
合計	506百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	70.7%
債券	18.4
その他	10.9
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が39.8%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している)

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	1.3%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、325百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	(平成25年3月31日現在)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
年金資産の額	257,829	10,997
年金財政計算上の給付債務の額	354,524	11,418
差引額	96,695	420

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(単位：%)

	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
掛金拠出割合	1.9	4.6

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

(単位：百万円)

	(平成25年3月31日現在)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
過去勤務債務残高	51,990	1,136
繰越不足金	44,704	716
資産評価調整加算額		
差引額	96,695	420

過去勤務債務の償却方法

	(平成25年3月31日現在)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間18年の 元利均等償却	期間20年の 元利均等償却

特別掛金処理費用額

(単位：百万円)

	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	大阪薬業 厚生年金基金	日本保温保冷工業 厚生年金基金
特別掛金処理費用額	89	5

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	334百万円	331百万円
未払事業税	97	119
未払金		120
その他	144	166
評価性引当額	5	
同一会社間での繰延税金 負債(流動)との相殺額	10	10
繰延税金資産(流動)合計	559百万円	727百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	10百万円	9百万円
その他	3	11
同一会社間での繰延税金 資産(流動)との相殺額	10	10
繰延税金負債(流動)合計	3百万円	10百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	706百万円	
退職給付に係る負債		911百万円
貸倒引当金	26	26
会員権等	74	75
投資有価証券	13	13
役員退職慰労引当金	76	81
その他有価証券評価差額金	1	
その他	108	104
評価性引当額	234	234
同一会社間での繰延税金 負債(固定)との相殺額	694	928
繰延税金資産(固定)合計	78百万円	51百万円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産		164百万円
その他有価証券評価差額金	549百万円	714
土地	69	81
圧縮積立金等	213	210
その他	107	27
同一会社間での繰延税金 資産(固定)との相殺額	694	928
繰延税金負債(固定)合計	246百万円	271百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.82%	37.82%
(調整内容)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.30	2.02
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	0.41	0.39
住民税均等割	0.80	0.65
試験研究費税額控除	1.67	1.57
評価性引当額の増減	1.01	0.22
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		0.6
負ののれん発生益	0.14	0.63
その他	0.25	0.33
税効果会計適用後の 法人税等負担率	37.43%	38.60%

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.82%から35.45%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成26年1月30日付で矢沢化学工業㈱の全株式を取得し、同社を子会社化することといたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名 称：矢沢化学工業㈱

事業の内容：壁紙施工用接着剤・パテ材、建具表装施工用接着剤の製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を展開しております。

今回の矢沢化学工業㈱の株式取得は、この中期経営計画における事業拡大の一環で行うものであります。従来から取り組んできた住宅建築内装工事用接着剤市場に対する更なる展開を図るため、同社が得意とする壁紙用接着剤、パテ材の品揃えと同分野での事業拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成26年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためです。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月28日現在の貸借対照表を、みなし取得日である連結決算日までの重要な取引に関する調整を行ったうえで連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	1,525百万円
取得に直接要した費用	4
取得原価	1,529百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

14百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日の受入資産の時価合計を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度で一括償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,798百万円
固定資産	471
資産合計	2,269百万円
流動負債	708百万円
固定負債	45
負債合計	754百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額およびその算定方法

売上高 2,605百万円

なお、損益情報は、概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高と取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

当社は、平成25年11月28日付で近畿鉄筋コンクリート㈱の株式を取得し、同社を子会社化することといたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

名 称：近畿鉄筋コンクリート㈱

事業の内容：橋梁・高速道路の工事における上部床版工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成27年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を展開しております。

今回の近畿鉄筋コンクリート㈱の株式取得は、この中期経営計画における事業拡大の一環で行うものであります。従来から取り組んできた土木建設市場に対する更なる展開を図るため、当社が得意とする新設橋梁分野での事業拡大および当社グループが持つ補修・改修事業の販路拡大を目指します。

(3) 企業結合日

平成25年11月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

73.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の73.3%を取得したためです。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成26年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	593百万円
取得に直接要した費用	1
取得原価	594百万円

4 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

17百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合日の受入資産の時価合計を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

5 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその主な内訳

流動資産	951百万円
固定資産	99
資産合計	1,051百万円
流動負債	185百万円
固定負債	31
負債合計	217百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額およびその算定方法

売上高 1,064百万円

なお、損益情報は、概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高と取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場およびオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52百万円(賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38百万円(賃貸収益は売上高および営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	809	796
	期中増減額	12	24
	期末残高	796	771
期末時価		3,833	3,693

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額の前連結会計年度の主な減少額は賃貸用のオフィスビル等の減価償却費(12百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は賃貸用のオフィスビル等の減価償却費(12百万円)および連結除外となった法人が賃貸していた不動産(12百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産価格調査に基づく評価額であり、その他の物件については路線価、固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱製品・商品別にボンド事業、化成品事業の2つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ボンド事業部門」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、建設土木用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品事業部門」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および薄膜材料の販売並びに精密成型部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,859	46,968	96,827	7,930	104,757		104,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	562	344	907	83	991	991	
計	50,421	47,313	97,734	8,014	105,748	991	104,757
セグメント利益	4,448	434	4,882	493	5,375	4	5,380
セグメント資産	40,924	24,767	65,692	4,435	70,128	4,394	74,522
その他の項目							
減価償却費	1,007	87	1,094	80	1,175		1,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,867	106	1,973	27	2,001		2,001

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,394百万円には、セグメント間債権債務の消去額 405百万円、セグメント間投資資本の消去額 15百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産4,821百万円、棚卸資産の調整額 11百万円およびその他の調整額 4百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および短期・長期投資資金(有価証券、投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,045	48,981	104,027	8,841	112,869		112,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	306	942	51	993	993	
計	55,681	49,288	104,969	8,893	113,862	993	112,869
セグメント利益	5,284	542	5,826	640	6,467	7	6,475
セグメント資産	45,843	25,732	71,576	5,588	77,164	4,613	81,778
その他の項目							
減価償却費	1,180	110	1,290	74	1,365		1,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,685	147	1,833	106	1,939		1,939

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,613百万円には、セグメント間債権債務の消去額 330百万円、セグメント間投資資本の消去額 23百万円、各報告セグメントに分配していない全社資産4,974百万円、棚卸資産の調整額 11百万円およびその他の調整額 4百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
減損損失	82		82			82

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ボンド事業部門	化成品事業部門	計			
当期償却額	18		18			18
当期末残高	42		42			42

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成24年8月10日にミクニペイント(株)の株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて19百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」において、平成25年11月28日に近畿鉄筋コンクリート(株)の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」にて17百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,015円90銭	2,182円23銭
1株当たり当期純利益金額	156円55銭	189円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過

的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16円56銭減少しております。

3 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,755	45,587
普通株式に係る純資産額 (百万円)	39,713	43,082
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	2,041	2,504
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	653	611
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	19,700	19,742

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,084	3,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,084	3,738
普通株式の 期中平均株式数(千株)	19,700	19,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	299	472	3.06	
1年以内に返済予定の長期借入金		24	5.68	
1年以内に返済予定のリース債務	22	9	4.06	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	11	1	4.73	平成27年4月1日 ~平成28年10月30日
其他有利子負債 長期預り保証金	2,428	2,446	0.41	
合計	2,763	2,955		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均により算定しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	1	0		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,002	52,786	81,858	112,869
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,151	2,690	4,647	6,515
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	683	1,594	2,727	3,738
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.71	80.94	138.48	189.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	34.71	46.23	57.54	51.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,051	10,425
受取手形	2, 3 8,432	2 8,196
売掛金	2 17,348	2 18,688
有価証券	99	-
商品及び製品	4,394	4,309
仕掛品	160	157
原材料及び貯蔵品	530	618
前払費用	162	167
繰延税金資産	398	408
関係会社短期貸付金	597	694
その他	246	311
貸倒引当金	40	62
流動資産合計	43,382	43,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,213	10,392
減価償却累計額	7,159	7,331
建物（純額）	3,054	3,060
構築物	2,057	2,080
減価償却累計額	1,662	1,726
構築物（純額）	394	353
機械及び装置	9,873	9,748
減価償却累計額	8,969	8,853
機械及び装置（純額）	903	895
車両運搬具	314	321
減価償却累計額	253	267
車両運搬具（純額）	60	54
工具、器具及び備品	2,943	2,997
減価償却累計額	2,644	2,694
工具、器具及び備品（純額）	298	302
土地	4,223	4,224
リース資産	36	8
減価償却累計額	32	8
リース資産（純額）	3	-
建設仮勘定	12	715
有形固定資産合計	8,951	9,606
無形固定資産		
ソフトウェア	1,088	881
ソフトウェア仮勘定	9	-
電話加入権	23	23
その他	9	8
無形固定資産合計	1,130	913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,717	3,986
関係会社株式	3,880	6,169
出資金	0	0
関係会社出資金	555	734
関係会社長期貸付金	-	183
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	52	31
前払年金費用	214	306
差入保証金	438	435
会員権	126	164
その他	88	155
貸倒引当金	18	17
投資損失引当金	560	560
投資その他の資産合計	8,501	11,594
固定資産合計	18,583	22,115
資産合計	61,966	66,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 497	319
買掛金	2 18,344	2 19,500
リース債務	4	-
未払金	862	978
未払費用	104	111
未払法人税等	670	1,006
未払消費税等	65	154
預り金	103	69
前受収益	6	6
賞与引当金	683	717
役員賞与引当金	35	50
設備関係支払手形	3 211	203
その他	22	12
流動負債合計	21,613	23,131
固定負債		
繰延税金負債	54	154
退職給付引当金	445	482
長期預り保証金	2,489	2,501
長期未払金	184	176
その他	-	0
固定負債合計	3,174	3,315
負債合計	24,787	26,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
その他資本剰余金	0	42
資本剰余金合計	4,182	4,224
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	27,212	29,381
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	388	383
別途積立金	22,700	24,200
繰越利益剰余金	3,123	3,797
利益剰余金合計	28,331	30,500
自己株式	622	582
株主資本合計	36,495	38,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	839
評価・換算差額等合計	682	839
純資産合計	37,178	39,586
負債純資産合計	61,966	66,032

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	41,053	44,868
商品売上高	38,001	39,383
不動産賃貸収入	95	96
売上高合計	79,150	84,348
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,383	2,676
当期製品製造原価	23,858	26,134
当期製品仕入高	1 6,651	1 7,479
合計	32,893	36,291
製品他勘定振替高	2 6	2 9
製品期末たな卸高	2,676	2,947
原材料評価損	1	1
製品売上原価	30,210	33,336
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,862	1,717
当期商品仕入高	35,638	36,784
合計	37,500	38,502
商品他勘定振替高	2 0	2 0
商品期末たな卸高	1,717	1,361
商品売上原価	35,782	37,140
不動産賃貸原価	57	55
売上原価合計	6 66,050	6 70,531
売上総利益	13,100	13,816
販売費及び一般管理費	3 9,576	3 9,797
営業利益	3,523	4,018
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	235	289
仕入割引	0	0
為替差益	49	46
その他	173	229
営業外収益合計	6 467	6 583
営業外費用		
支払利息	11	10
売上割引	153	168
支払補償費	188	84
その他	16	5
営業外費用合計	370	268
経常利益	3,621	4,333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
関係会社株式売却益	-	0
会員権売却益	4	-
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産処分損	5 42	5 26
投資有価証券評価損	2	-
役員退職慰労金	11	-
会員権評価損	0	3
特別損失合計	57	29
税引前当期純利益	3,568	4,305
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,580
法人税等調整額	84	4
法人税等合計	1,305	1,584
当期純利益	2,263	2,720

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
修繕費		0	1.2	1	2.8
委託管理費		10	18.4	10	19.2
租税公課		25	44.6	25	45.5
減価償却費		20	35.8	17	32.5
その他				0	0.0
合計		57	100.0	55	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	0	4,182
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,603	4,182	0	4,182

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,119	1,000	393	21,200	2,868	26,580
当期変動額						
剰余金の配当					512	512
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩			4		4	
別途積立金の積立				1,500	1,500	
当期純利益					2,263	2,263
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			4	1,500	255	1,750
当期末残高	1,119	1,000	388	22,700	3,123	28,331

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	621	34,745	263	263	35,009
当期変動額					
剰余金の配当		512			512
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		2,263			2,263
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			418	418	418
当期変動額合計	0	1,750	418	418	2,168
当期末残高	622	36,495	682	682	37,178

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,603	4,182	0	4,182
当期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			42	42
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			42	42
当期末残高	4,603	4,182	42	4,224

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当平均積立金		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,119	1,000	388	22,700	3,123	28,331
当期変動額						
剰余金の配当					551	551
圧縮積立金の積立			0		0	
圧縮積立金の取崩			4		4	
別途積立金の積立				1,500	1,500	
当期純利益					2,720	2,720
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			4	1,500	673	2,169
当期末残高	1,119	1,000	383	24,200	3,797	30,500

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	622	36,495	682	682	37,178
当期変動額					
剰余金の配当		551			551
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益		2,720			2,720
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	40	82			82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			156	156	156
当期変動額合計	39	2,251	156	156	2,408
当期末残高	582	38,747	839	839	39,586

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

.....月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物

..... 3年から50年

機械及び装置・車両運搬具

..... 2年から10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

.....定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 投資損失引当金

子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

社内管理規程にそって、外貨建売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。

外貨建約定高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて掲記しておりました「前払年金費用」については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)を適用し、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた302百万円は、「前払年金費用」214百万円、「その他」88百万円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて掲記しておりました「会員権評価損」については、当事業年度においては「特別損失」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「会員権評価損」0百万円として組替えております。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社の取引先の仕入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ポンドケミカル商事(株)	2,075百万円	2,535百万円
丸安産業(株)	1,083百万円	1,255百万円

下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コニシ工営(株)	5百万円	
科昵西貿易(上海)有限公司	89百万円	106百万円
科陽精細化工(蘇州)有限公司	183百万円	147百万円
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	60百万円	60百万円

2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	236百万円	221百万円
売掛金	947百万円	1,067百万円
買掛金	4,412百万円	5,599百万円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日のため、次の科目に期末日満期手形が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,009百万円	
支払手形	88百万円	
設備関係支払手形	62百万円	

(損益計算書関係)

1 当社の製造品目と同種の製品の仕入であります。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

製品

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
前払費用	0百万円	1百万円
製造原価	4	5
販売費及び一般管理費	2	1
計	6百万円	9百万円

商品

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	0百万円	
販売費及び一般管理費		0百万円
計	0百万円	0百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	2,019百万円	2,173百万円
従業員給料	2,040百万円	1,992百万円
賞与引当金繰入額	423百万円	446百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円	50百万円
退職給付費用	404百万円	382百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円	29百万円
減価償却費	324百万円	455百万円

(表示方法の変更)

前事業年度まで主要な費目として注記しておりました「保管料」、「広告宣伝費」、「役員報酬」、「従業員賞与」、「福利厚生費」、「旅費及び交通費」および「賃借料」は、重要性が乏しいため、当事業年度より注記を省略しております。

なお、前事業年度の当該主要な費目の金額は、「保管料」526百万円、「広告宣伝費」340百万円、「役員報酬」190百万円、「従業員賞与」415百万円、「福利厚生費」512百万円、「旅費及び交通費」425百万円、「賃借料」617百万円であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

(除却損)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	12百万円	8百万円
構築物	0	4
機械及び装置	10	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	1
リース資産		0
ソフトウエア	1	
解体撤去費用	16	6
計	42百万円	26百万円

6 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	14,256百万円	16,388百万円
受取配当金	170百万円	211百万円

(表示方法の変更)

「売上原価」は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えたため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において「売上原価」14,256百万円を表示しております。

また、前事業年度において表示していた「受取利息」、「営業外収益その他」は、重要性が乏しいため、当事業年度より注記を省略しております。

なお、前事業年度の「受取利息」は2百万円、「営業外収益その他」は42百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式の 貸借対照表計上額	3,880百万円	6,169百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	258百万円	254百万円
未払事業税	62	75
未払費用	39	39
その他	47	49
繰延税金資産(流動)小計	408百万円	418百万円
繰延税金負債(流動)		
製品等	10百万円	9百万円
繰延税金負債(流動)小計	10百万円	9百万円
繰延税金資産(流動)純額	398百万円	408百万円

2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	578百万円	600百万円
貸倒引当金	5	5
会員権等	73	75
投資有価証券	8	8
投資損失引当金	198	198
その他	97	87
評価性引当額	351	349
繰延税金資産(固定)小計	610百万円	625百万円
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金等	213百万円	210百万円
その他有価証券評価差額金	375	460
その他	75	108
繰延税金負債(固定)小計	665百万円	780百万円
繰延税金負債(固定)純額	54百万円	154百万円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.82%	37.82%
(調整内容)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.23	2.07
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	2.28	2.32
住民税均等割	0.99	0.82
試験研究費税額控除	2.13	1.87
評価性引当額の増減	0.25	0.04
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正		0.65
その他	0.30	0.33
税効果会計適用後の 法人税等負担率	36.58%	36.81%

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.82%から35.45%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,213	245	66	10,392	7,331	230	3,060
構築物	2,057	33	10	2,080	1,726	67	353
機械及び装置	9,873	272	396	9,748	8,853	275	895
車両運搬具	314	30	22	321	267	36	54
工具、器具及び備品	2,943	167	114	2,997	2,694	163	302
土地	4,223	1	-	4,224	-	-	4,224
リース資産	36	-	27	8	8	3	-
建設仮勘定	12	901	197	715	-	-	715
有形固定資産計	29,673	1,651	836	30,488	20,882	776	9,606
無形固定資産							
ソフトウェア	1,357	45	-	1,402	520	252	881
ソフトウェア仮勘定	9	13	22	-	-	-	-
電話加入権	23	-	-	23	-	-	23
その他	36	-	-	36	28	0	8
無形固定資産計	1,426	58	22	1,462	549	253	913
長期前払費用	67	5	20	52	21	7	31

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	栃木物流センター 倉庫、荷捌き場新設	153百万円
建設仮勘定	栃木工場 製造所新築工事	313百万円
	滋賀物流センター 製品、危険物倉庫新築工事	273百万円
	栃木物流センター 倉庫、荷捌き場新築工事	101百万円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	栃木工場 作業棟 解体	48百万円
機械及び装置	栃木工場 シーリング材充填設備	206百万円
建設仮勘定	栃木物流センター 倉庫、荷捌き場新築工事	101百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	29	-	7	80
投資損失引当金	560	-	-	-	560
賞与引当金	683	717	683	-	717
役員賞与引当金	35	50	35	-	50

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収にともなう取崩額等であります。

(注2) 引当金の計上理由および金額の算定方法は、注記事項の重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 なお、電子公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第88期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月21日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年6月21日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第89期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日近畿財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月14日近畿財務局長に提出。

第89期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

事業年度 第88期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年7月22日近畿財務局長に提出。

事業年度 第84期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

事業年度 第85期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

事業年度 第86期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

事業年度 第87期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

事業年度 第88期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

第87期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

第88期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

第89期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成26年6月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニシ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コニシ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月20日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。